

東建パブリニュース

平成29年9月6日

経営管理本部 広報IR室

《このニュースは、当社に関連する記事が掲載された新聞・雑誌等の情報を逐次、速報するものです。》

掲載

平成29年8月31日 産業新聞 P. 5

●当社に関する記事の掲載がありましたので、以下の通りご報告いたします。



経営戦略報告会の様子

東建コーポ

店舗数20%増目指す

都市型マンション開発へ

【桑名】東建コーポレーションは28日、桑名市のホテル多度温泉レジデンス新館で第42期経営戦略報告会を開催。将来的に店舗数を20%増とする出店・移設戦略から新たなコンセプトの都市型マンションなどの商品戦略、Web戦略など多岐にわたり、グループの部門別経営戦略に言及した。

今期の経営スローガンを「新しい価値の創造」に据え、創業時のベンチャー精神に基づくイノベーションに重点を置いた新たな商品、仕組み、サービスを戦略に盛り込んだ。出店・移設戦略では計画強に向けた店舗立

地条件の改善および店舗配置の適正化を図りつつ、首都圏、名古屋圏、関西圏で営業拠点となる準備室を増加。支店ごとのマーケティングに沿い店舗数、営業部員数を増加し売り上げ増につなげる考えで、出展指示、進捗管理の

部署を決定し組織体制を強化。三部店、ホームメイト店を含め足下の約220店舗を将来的に1・2倍に拡大する方針を掲げた。

商品戦略では既存のマンションと差別化を図った都市部向けの専用機能付き賃貸マンションの開発と発売を前面に出した。具体的には9月に発売する都市型高級賃貸マンション（RC・ユーロピュア）に、今期末の販売開始を見込む都市型女性専用賃貸マンション、収納充実型賃貸マンション、独自開発の「制震フレーム」高耐久フレーム」を併用する制震アパートのシェルシリーズを主体に、付加価値の高い商品で都市部を中心に受注促進を狙う方針を示した。

またWeb戦略では「施設検索／ホームメイト・リサーチ」(仮称)アプリの開発計画に言及。今年11月末にリリースを予定し、位置情報機能を利用したアプリ場所から探す機能に加え、様々な生活施設の検索を可能にした仕様でユーザーをサポートできる点が特徴だ。

以上